

なぜ女性の金融リテラシーが男性よりも低いことが問題なのか

(要旨)

女性の金融リテラシーは、男性よりも低い。これは、わが国を始め世界的な傾向である。なお、金融リテラシーとは、適切な金融取引を行うために必要な知識や判断力のことである。

金融リテラシーに男女差が発生する原因については、関係者の間でコンセンサスは得られておらず、「唯一の原因は存在せず、複数の要因が複雑に絡み合っている」と考えられている。

これは、①個人的要因(年齢、所得、金融資産保有額、学歴等)の統計的な説明力が弱いこと、②家事分担説(家庭内で主に男性が金融取引を行う影響)に対して、数多くの反証が示されたこと、による。その後、大学生や社会的に特徴のある国を対象とした研究により、統計処理に馴染みにくい社会慣行の影響が指摘されている。

女性にとって、金融リテラシーは、男性よりも必要性が高い。これは、女性が男性よりも長寿命で必要な老後資金も多くなる反面、所得・年金面で男性よりも不利な状態にあるため、資産運用に頼らざるを得ないためである。

このほか、女性の金融リテラシーに関する特徴として、①金融リテラシーの自己評価が低く、金融取引に自信がないこと、②金融知識面では男性に劣る反面、家計管理や情報収集など行動面では劣ってはいないこと、などが指摘されている。

金融リテラシーの男女差を解消していくためには、女性向けの金融教育の普及がカギとなる。その際には、①男女差の存在の周知徹底と原因解明に向けた更なる調査研究、②金融教育を女性の経済進出促進策の一環として位置付けていくこと、などが課題として挙げられる。

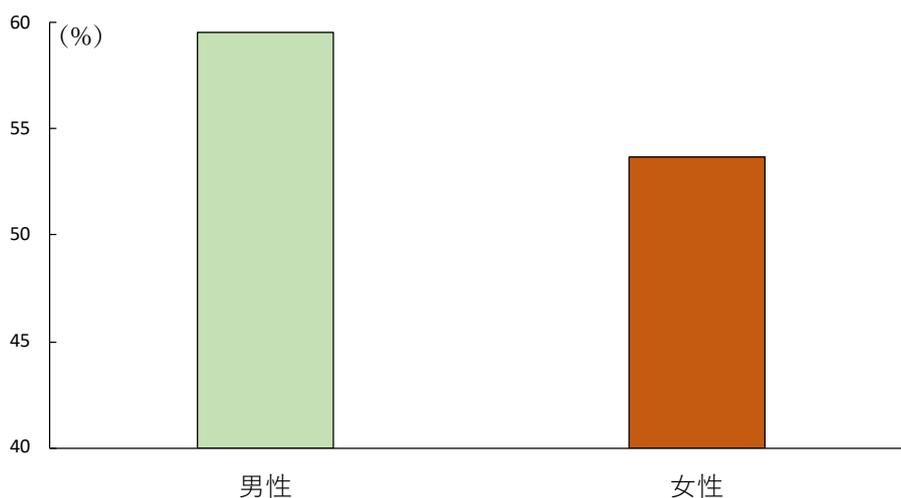
¹ infotain.research@gmail.com

1. ユニバーサルに観察される男女差

女性の金融リテラシーは、男性よりも低い傾向が認められます。これはわが国をはじめ世界的な傾向で、先進国、新興国を問いません。なお、金融リテラシーとは、適切な金融取引や投資決定を行うために必要な知識や判断力のことです。

わが国の金融リテラシーの現状を 2019 年に金融広報中央委員会が行った金融リテラシー調査で見てください(図表1)²。25 問の設問の正答率でみて、男性は 59.5%、女性は 53.7%と約 6%ポイント女性の方が低くなっています³。ちなみに、男女とも正答率が 50%台という成績からもわかるように、わが国の金融リテラシーは全般的に低いレベルにとどまっています。

(図表1)わが国における金融リテラシーの男女差



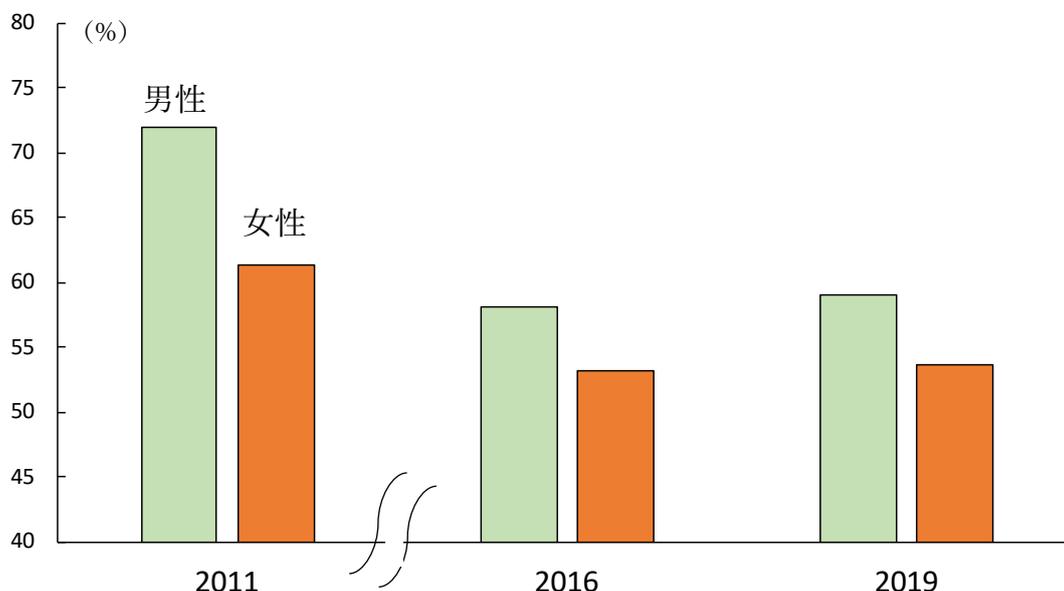
金融リテラシー調査は、その前身の金融力調査を含めると、2011 年、2016 年、2019 年と計3回実施されていますが、男女差はほぼ一貫して観察されます(図表2)⁴。

² 金融広報中央委員会 (2019) 参照。

³ 金融知識、家計管理、生活設計、外部知見の活用 of 合計 25 問の設問の正答率。

⁴ 2011 年調査と 2016・2019 年調査は、調査体系が異なるので、男女差の確認はできるが、正答率のレベルの比較には適さない。

(図表2) 金融リテラシー調査における男女差の推移(2011・2016・2019) ⁵



次に、世界規模で見た男女の金融リテラシーを見てみましょう。140 か国の 15 万人を対象とした調査で合格点に達した人口割合を見ると、男性が 35%に対し、女性は30%にとどまっています(図表3)⁶。これを先進国と新興国別にみると、いずれの地域でも男女差が確認できます(図表4)。ちなみに、合格点に達した割合で見ると、先進国が5割を超えているのに対し、新興国では3割以下と大きな差が生じています。

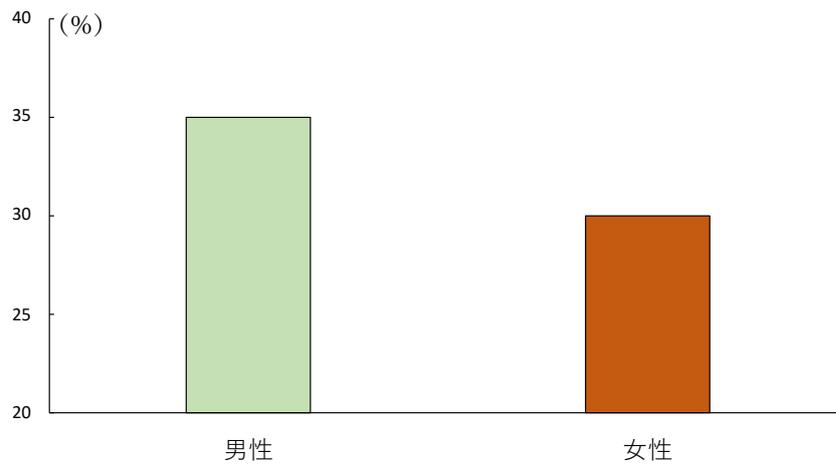
先進国の集まりである OECD が 2015 年に先進国 30 カ国を対象に行った調査でも、19 カ国で女性の金融リテラシーは、男性よりも低いことが確認されています⁷。これに加え、各国で実施された調査でもわが国をはじめ、米国、ドイツ、カナダ、フランス、オランダ、イタリア、スペイン、ニュージーランド、オーストラリア、スウェーデンなどで男女差が観察されています。金融リテラシーに男女差があることは、世界的な現象と言って良いでしょう。

⁵ 注 2 を参照。

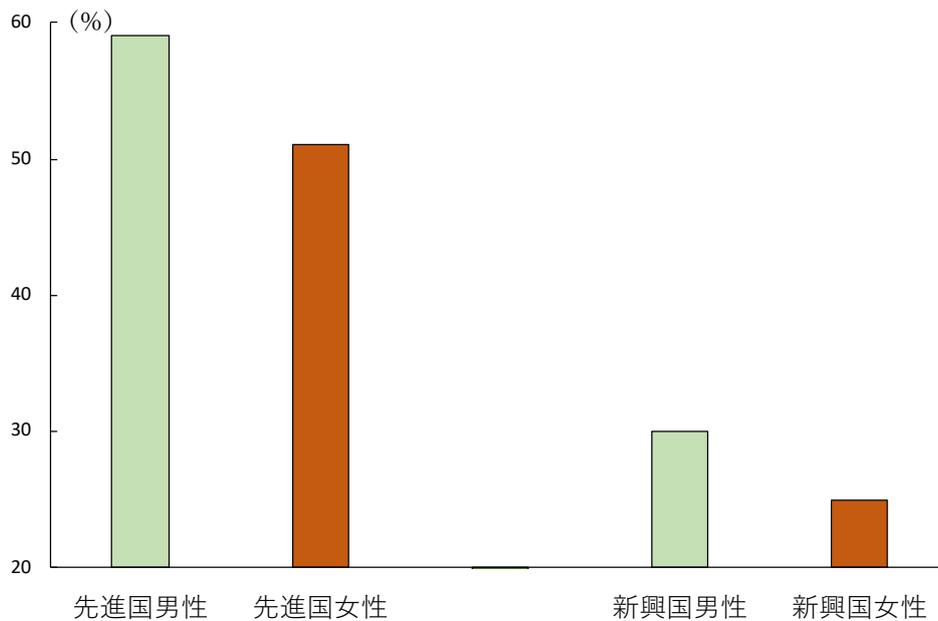
⁶ 原データの出所は、Standard & poor's Ratings Service Global Financial Literacy Survey。4 問の設問のうち、3 問正解者を合格者とみなしている。

⁷ OECD (2016) 参照。

(図表3) 世界規模で見た金融リテラシーの男女差



(図表4) 先進国・新興国別の金融リテラシーの男女差



女性の金融リテラシーが男性よりも低いことを前提にすると、次の二つの疑問が生じます。すなわち、

- ① なぜ女性の金融リテラシーは男性よりも低いのか。
- ② 女性の金融リテラシーが低いことで何か問題があるのか。

本稿ではこの二つの問題について、順次ご説明したいと思います。

2. 女性の金融リテラシーはなぜ男性よりも低いのか

金融リテラシーを実際に測定する活動が本格化したのは、2000年代以降と比較的最近のことです。その背景には、1980年代以降、先進国を中心に金融の自由化が進展した影響が挙げられます。

金融の自由化の進展に伴い、消費者は自己責任で金融取引を行うようになりました。これは、金利の自由化や投資機会の増大など、消費者の選択肢が広がるメリットをもたらした一方、バブル崩壊による資産価格下落や金融機関の倒産などによって、損失を被る機会も増えました。

また、一部の消費者は、金融自由化に伴うリスクを十分に理解せず金融商品を購入してしまい、意図せざる損失を被る例も増えました。このため、金融教育の普及により消費者の金融リテラシーを改善していく必要性が強く認識されました。

他国に先行した取り組みを続けている英国を例として取り上げると、2003年には世界に先駆けて金融教育に関する国家戦略を策定しています。国家戦略とは、金融教育を効率的かつ体系的に推進していくために欠かせない実施計画のことです。また、同戦略の一環として、消費者の金融リテラシー・レベルを把握する目的で2005年、全国規模の金融リテラシー調査を世界で初めて実施しました。

少し遅れてわが国でも、2014年に金融経済教育推進会議が最低限身につけるべき金融リテラシーを年齢別に整理した「金融リテラシー・マップ」を公表し、2016年には第1回の金融リテラシー調査を実施しました⁸。

前置きが長くなりましたが、金融リテラシーの調査例が増えるにつれ、女性の金融リテラシーが男性よりも低くなる傾向が国を問わず幅広く観察されるようになりました。このため、2012年に開催されたG20(金融・経済に関する首脳会合)においても、金融リテラシーの男女差が問題視され、女性・若者に対する金融教育の強化が必要との決議が行われました。

同決議を受け、金融教育の研究・普及でリーダーシップを発揮していたOECDは2013年、世界機関としては初めて「女性と金融教育」と題する報告書を公表しました⁹。同報告書では、金融リテラシーに男女差が存在する原因も、採り上げています。また、これを機に、金融教育分野の学者の間でも金融リテラシーの男女差の原因解明に関心が集まり、最近に至るまで多くの調査研究結果が発表されています。

⁸ 金融経済教育推進会議(2014)参照。

⁹ OECD(2013)参照。

ただし、結論からいえば、金融リテラシーの男女差の原因に関して関係者のコンセンサス(合意)は存在しません。現時点での関係者の見解は、「金融リテラシーに男女差が発生する唯一の原因は存在せず、複数の要因が複雑に絡み合っている」というものです。端的に言えば、明確な原因を掴むに至っておらず、「分からない部分が多い」ということです。

とはいえ、これまでの研究の中で、金融リテラシーの男女差を説明するための仮説が幾つか提唱されてきました。ここではこれまでの各国における研究成果を参考にしながら、提唱された仮説を三つに整理して検討したいと思います。

(1) 出発点: 所得、学歴など個人的要因の影響

経済学的な見地から金融リテラシーの個人差を説明しようとするときまず思いつくのが、年齢、所得レベル、金融資産保有額、学歴、結婚・未婚など、個人的要因の影響を調べることでしょう。事実、金融リテラシーをテーマとした調査研究では、大半がこうした観点から分析を始めています。

しかし、米国の調査例をみると、上記のような個人的要因の違いを統計的に勘案してみても、金融リテラシーの男女差は25%程度しか縮まりませんでした。その他の国の調査結果でも同様に1割から3割程度しか男女差を説明することができず、これでは原因が解明できたとは言えません¹⁰。研究者は、この結果に驚き、新たな仮説を検討することとなりました。

(2) 仮説1: 家事分担と金融取引機会

新たな仮説としてまず登場したのは、男女の家事分担が金融リテラシーに影響を及ぼしているのではないかと、いうものです。この仮説では、既婚家庭においては、主に男性が金融知識や判断力が問われる投資や、住宅・車購入に必要な借入れなど金額の大きな金融取引を担当することが多く、自ずと金融リテラシーも鍛えられると考えます。一方の女性は、金融商品の知識をあまり必要としない家庭内のやりくりを引き受けるとすると、金融リテラシーの面でも自ずと男女差が生じてもおかしくはない、と推論します。

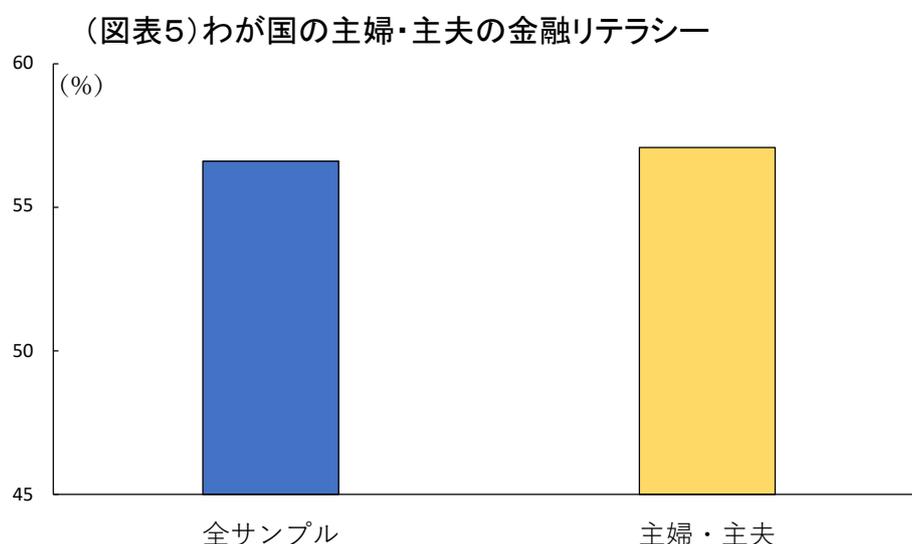
しかし、この仮説に沿って調査を進める過程で、反証が多数現れました。例えば、上記仮説が成り立つとすると、独身の女性の場合、既婚女性とは異なり金額の大

¹⁰ 実際の研究では、回帰分析と呼ばれる統計的手法を用いて、金融リテラシーの男女差を所得、学歴など説明要因でどの程度説明できるかを検証しています。なお、25%男女差が縮まった研究は、Fonseca et al. (2010) 参照。

きな金融取引をも自ら行わざるを得ず、男性並みの金融リテラシーが身につくはずで
す。しかし実際には、①独身者同士を比べても、女性の金融リテラシーが男性より低
かったほか、②独身の女性や未亡人の金融リテラシーのレベルは、既婚女性とあまり
変わらない低水準であることが確認されました¹¹。

さらに、仮説とは逆に、調査時に女性が主たる金融取引を担当している家庭のみ
を選定して金融リテラシーを測定してみても、男性の方が女性を上回っていました¹²。

わが国についても、前述の金融リテラシー調査の結果をみても、「主婦・主夫」の
金融リテラシーのスコアは、若干ですが、全平均を上回っており、この仮説が成り立
っているようには見えません(図表5)¹³。



(3) 仮説2: 社会慣行の影響(大学生・高校生の金融リテラシー)

次に研究者は、男女不平等など社会慣行が金融リテラシーに及ぼす影響に着目
しました。調査手法としては、学生や特徴のある国・地域など特定のグループの金融
リテラシーを測定する方法が多く採用されています。本節ではまず学生について紹
介します。

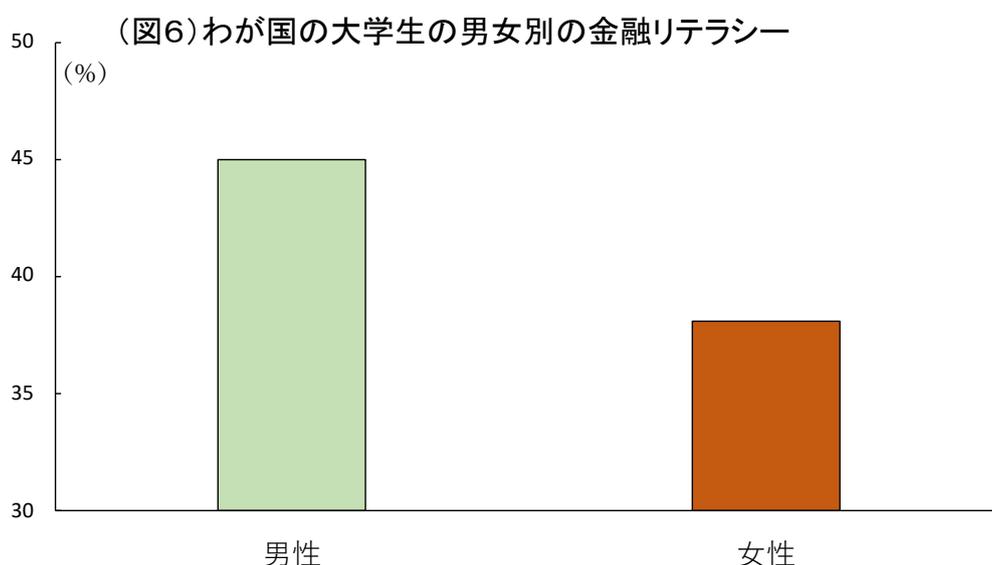
仮に金融リテラシーの男女差が男女不平等など社会慣行の影響を受けて生じる
のであれば、社会に出る前の大学生レベルでは金融リテラシーの男女差はあまり観

¹¹ Filipiak et al. (2015)、Grohmann (2016)、OECD (2013) 参照。

¹² Tabea Bucher-Koenen et al. (2016) 参照。

¹³ 金融リテラシー調査 2019 年より作成。

察されないはずですが。しかし、実際には、米国やオーストリアなどでの実地調査をみると、大学生レベルでも女性の金融リテラシーの方が低くなる傾向が確認されました¹⁴。20代で括ってみても同様です。また、我が国の大学生の調査結果をみても、男女差は大学生レベルで既に生じていると良いでしょう(図表6)¹⁵。



ちなみに、大学生よりも金融リテラシーが極めて高い集団として、金融のプロである投資会社のファンド・マネジャーを対象とした金融リテラシー調査も実施されています¹⁶。調査対象は、米国、ドイツ、イタリア、タイの649人です。当然、金融のプロですから、金融リテラシーや各種特性の男女差は解消することが期待されました。しかし、調査結果をみると、国民一般の金融リテラシーの男女差と比べると格差は縮まるものの、格差自体は依然として残存することがわかりました。また、女性特有のリスク回避度の高さ(後述)も観察されました。

次に、高校生レベルではどうでしょうか。結論から言うと、男女差が見られるとする調査と男女差は生じていないとする調査に二分されています。

男女差がないとする調査をみると、まず15カ国の国・地域に在住する15歳の学生を対象として、PISAと呼ばれる金融リテラシーテストが2015年、統一的に実施され

¹⁴ 米国については、Chen and Volpe (2012)、オーストリアについては Greimel-Fuhrmann and Silgoner (2018) 参照。

¹⁵ 金融リテラシー調査2019年により作成。以下同様。

¹⁶ Beckmann and Menkhoff (2008) 参照。

ました。そして、金融リテラシーの男女差は明確ではありませんでした¹⁷。具体的には、イタリアのみが女性の金融リテラシーの方が低く、オーストラリア、リトアニア、ポーランド、スロバキア、スペインでは男性の金融リテラシーの方が低くなりました。また、米国、中国(都市部)、カナダ、オランダ、ロシア、ブラジルでは、統計的に男女どちらが上とは言えないとの結果でした。

このほか、各国独自に行われた調査結果をみても、米国では、ジャンプスタート連盟というNPOが2008年に行った調査では男女差は観察されていません¹⁸。このNPOは、学校における金融教育プログラム作成にも関与しているNPOです。

一方で、米国の6千人以上のサンプルを用いた2011年の調査例では、男性が女性より4.4%ポイントのスコア差をつけました¹⁹。また、オランダの8~18歳を対象とした調査結果でも男女差が確認されています²⁰。このように高校生段階では結果がマチマチとなっています。

金融リテラシーの男女差が生じるのが高校生レベルか、大学生レベルか、のいずれかについて判断するためには今後も調査が必要なようですが、いずれにせよ社会人になる前の段階から男女差が生じていることは間違いないようです。

このように社会人になる前の段階で既に金融リテラシーの男女差が生じている一因として、現実の社会で、金融分野で男性の活躍が目立ち、それがまた、広く受容されていることが影響している可能性があります(後述)。

このような社会において女性は、将来的にも金融分野は男性の領域と考えて、学生段階から金融に対する関心が薄くなってしまいうのも合理的な思考パターンともいえなくもありません。また、そう考えれば、仮説1でみた、独身女性が金融リテラシー面で独身男性に劣ることも、金融問題に対する関心の薄さと関連があるのかもしれない。

(4) 仮説3: 社会慣行の影響(特定の国・地域、職業集団の金融リテラシー)

特別な事情がある国・地域で男女差を測定すると、通常では観察できない社会慣行の影響を浮き彫りにできます。以下にその例を3点示しますが、そのいずれも、金融リテラシーの男女差には、広い意味での社会制度—政治制度から家族制度まで

¹⁷ OECD (2016) 参照。PISA は、"Program for International Student Assessment"の略。

¹⁸ Mandell(2008)参照。

¹⁹ Butters et al. (2012) 参照。

²⁰ OECD (2013) 参照。

様々ですが――が影響していることを示しています。こうした影響は、通常の統計的分析で用いるデータ化に馴染みにくく、統計的に金融リテラシーの男女差が説明できない原因の一つとなっているのかも知れません。

- ① ドイツでは、旧西ドイツ(自由主義国)と旧東ドイツ(共産圏)に分割した調査結果が利用できます。つまり、社会体制の違いが金融リテラシーに及ぼす影響を観察できる貴重な機会を提供している訳です。調査結果を見ると、興味深いことに、旧西ドイツ側では他の自由主義国同様に金融リテラシーに男女差がみられましたが、旧東ドイツ側では男女差は認められませんでした。このことは、教育制度など社会制度など、いわば後天的な要素が金融リテラシーに大きく影響を及ぼしていることを示唆しています²¹。
- ② OECD が実施した高校生を対象とした国際テスト(PISA)によると、イタリアは先進国の中でも金融リテラシーの男女格差が一番大きくなっています。これに加え、イタリア国内で地域ごとの金融リテラシーのバラツキが大きいことも特徴です。地域分布の状況を仔細に見ると、男女平等度合いの高い地域ほど平均的な金融リテラシーのレベルが高く、かつ、金融リテラシーの男女差も小さくなる傾向が確認されました。このことから、一国の中でも、男女平等度のよような社会的慣行が金融リテラシーの男女差に大きく影響を及ぼすことがわかります²²。
- ③ インドでも女性の金融リテラシーは男性よりも低くなっています。しかし、一部地域では女性が家長となる母系社会が存在しており、そうした地域では、女性の金融リテラシーが、他の父系社会の地域の男性と同等以上のレベルに達していました²³。母系社会の女性は、子供の頃から家族内で女性が主に金融問題を扱っていることを見聞きして育ちます。このため、父系社会で生活している女性と比べ、金融問題に関心が高く、積極的に金融情報を収集するなど行動面でも違いが生じているようです。このことから、金融リテラシーの男女差は、家族制度などの身近な生活環境の影響も受ける後天的なものであることがわかります。

²¹ GFLEC (2016)

²² L. Bottazzi and A. Lusardi (2020) 参照。なお、全国規模のテストとは、OECD が 2012 年に多くの国に呼びかけて実施した 15 歳を対象とした金融リテラシーのテスト (PISA)。

²³ Filipiak, et al. (2015) 参照。

3. なぜ女性の金融リテラシーが低いことが問題なのか

前章では、女性の金融リテラシーが男性よりも低い現象を説明する仮説をご紹介しました。では、多くの研究者はなぜこのように熱心にこのテーマを研究しているのでしょうか。換言すれば、なぜ女性の金融リテラシーが低いことが問題になるのでしょうか。

結論から言うと、①女性は男性以上に金融リテラシーが必要とされているにもかかわらず、②現状は男性よりも低レベルにとどまっているからです。②については第1～2章で説明しましたので、本章では、①の問題、すなわち、なぜ女性が男性以上に金融リテラシーを必要としているか、について説明します。

まず、女性は平均寿命が男性よりも長いこと、老後資金も当然男性よりも多く必要とします。しかし、所得面では、①女性の平均賃金水準は依然として男性よりも低い水準にとどまっているほか、②子育てによるキャリアの分断などにより、老後支給される年金水準も男性に見劣りするのが現状です。つまり、所得面から見ると、女性は老後資金を確保するに不利な状態にあります。

所得面の不利を補うためには、①若い頃から投資を含む長期的な資産運用の実践や、②計画的な支出管理・借入れなど家計全般の適切な管理など、資産形成面の役割が大きくなります。この点、男性より金融リテラシーが低い現状では女性はますます不利になってしまいます。

このほか、近年の金融自由化による金融商品の複雑化、とりわけ年金の確定給付型から確定拠出型へのシフトに伴い、自己判断で投資先を決める機会が増えてきています。金融リテラシーが低いままではこうした変化に適切に対応できず、思わぬ損失を被る恐れが高まってしまいます。

また、国際的に見ると、新興国を中心に女性が起業する際、金融リテラシーが不十分な場合には、金融機関から融資を受ける際に不利な条件を押し付けられることが多々あります。つまり、低い金融リテラシーは、女性の経済進出の妨げの一因ともなる訳です。

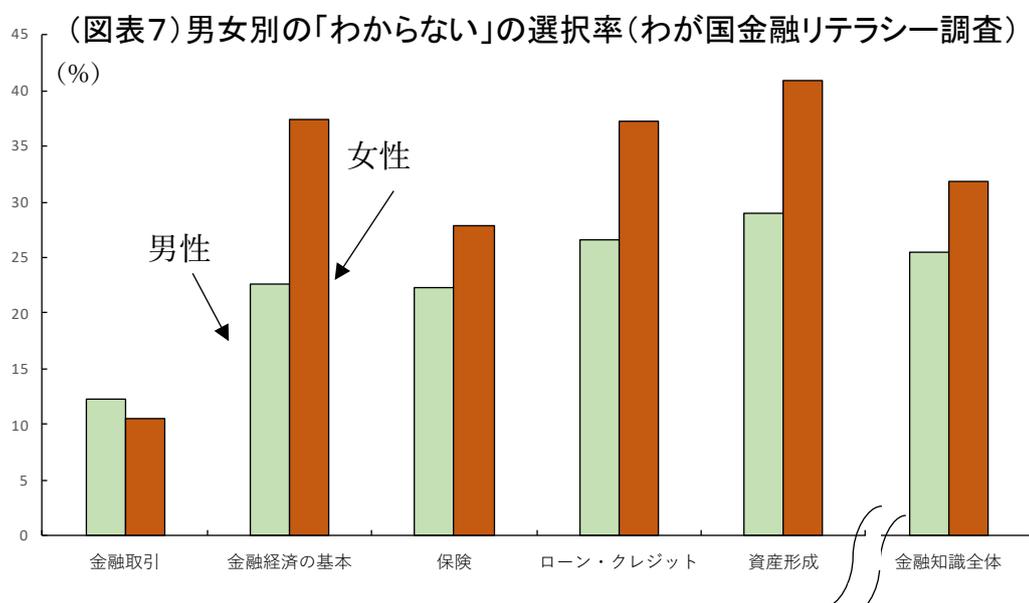
さらに、前章のインドの母系社会の例で見た通り、子供、特に女子は母親の金融面の態度や行動を見ながら育ちます。そのため、子供が金融問題に関心を持ち、金融リテラシーを向上させていくためには、親がまずしっかりした金融リテラシーを身につけることが求められています。

4. 女性の金融リテラシー向上の問題点①……低い自己評価の問題

本稿ではこれまで、議論を簡単にするために、金融リテラシー調査の結果得られた金融リテラシーの得点の多寡に焦点を絞って議論を進めてきました。しかし、各国で行われた金融リテラシー調査の内容を仔細に見ると、得点以外にも金融リテラシーの男女差を解明するヒントが隠されています。こうした観点から、本章では、女性の自己評価など金融態度の問題を、そして次章では女性の金融行動面の特徴を読み解いてみたいと思います。

一般的に、金融リテラシー調査では選択式の回答が用意されており、選択肢の中には「わからない」が含まれます。そして採点時には、「わからない」は誤答と同様に扱われます。実際の回答傾向をみると、女性は金融知識を問う問題で、「わからない」の選択肢を男性よりも多く選ぶ傾向がみられます。これは、アメリカ、ドイツ、オランダ、イタリア、スウェーデン、オーストリアなど殆どの調査国に共通しています。

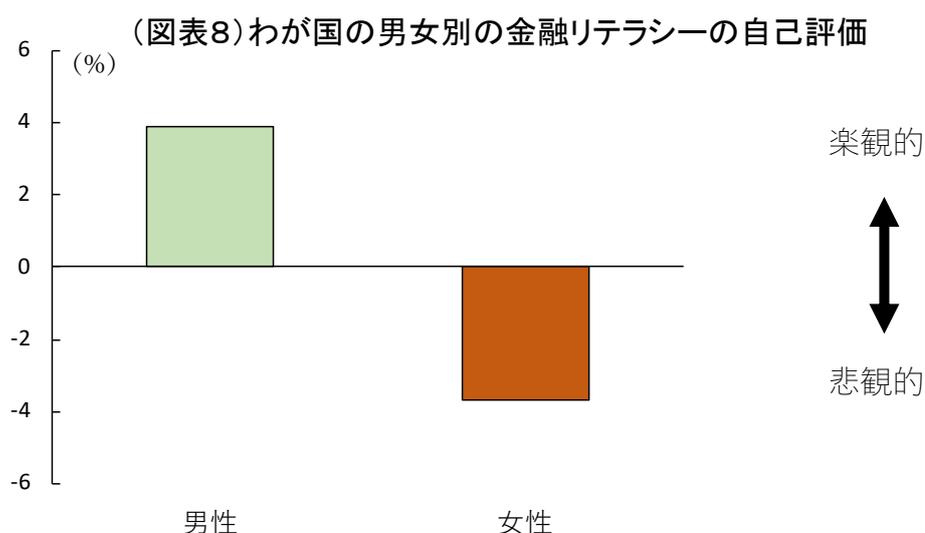
ちなみにわが国の調査でも同様の結果が確認できます(図表7)。男性よりも「わからない」の選択率が特に高いのは、「金融・経済の基本知識」、「資産形成問題」です。「金融・経済の基本知識」では簡単な金利計算、インフレの影響、金利と債券価格の関係などを、また、「資産形成問題」では、リスクとリターンの関係、分散投資、預金保険制度の知識を尋ねています。



一般的には、回答選択肢に迷った場合、多少あやふやでも「わからない」以外の選択肢を選んだ方が、スコアが上がる可能性があります。それにもかかわらず、女性が「わからない」を選びやすい原因として考えられた仮説が、「女性は自分の金融リテ

ラシーに自信がないので、回答に迷った際に誤答を避けるため、無意識に『わからない』を選んでしまう」というものです。

この仮説を裏付けるように、男性に比べると、女性は金融問題に自信がなく、自分自身の金融リテラシーに対する評価も低くなる傾向が観察されます。これは、わが国の金融リテラシー調査のみならず、米国、ドイツ、オランダなどでも幅広くみられます(図表8)²⁴。



(注) 金融リテラシー調査のスコア(客観評価:全サンプル=100<A>)と自己評価(全サンプル=100)の差(A-B)を示したもの。例えば、自己評価が相対的に高いほど、楽観的となる。

試しに金融リテラシーの男女のスコアから「わからない」を控除して、改めて正答率を計算すると、図表7のわが国の金融リテラシー調査の場合、男女差が9%ポイントから5%ポイントへ半分強程度に縮小しました(図表9)。米国の調査例でも同様に「わからない」を控除すると、金融教育を受けた若年世代ほど、男女差が縮小することが確認されています²⁵。

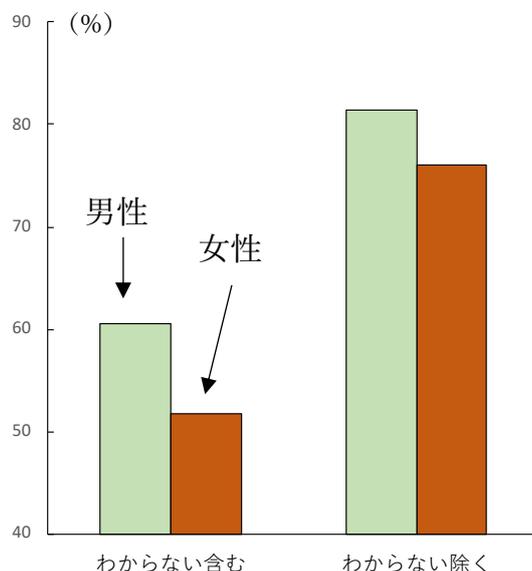
更にオランダの調査例では、念を入れて金融知識テストを同じ被験者に6週間の間をおいて二度行い、一度目は通常の「わからない」の選択肢入り、そして、二度目は「わからない」の選択肢を除いた回答用紙を用意しました。その結果、同じ問題であるにもかかわらず、二度目の調査では、男女差が1/3程度縮小しています²⁶。

²⁴ GFLEC (2016) 参照。

²⁵ FINARA (2018) 参照。

²⁶ GFLEC (2021) 参照。

(図表9)「わからない」を除いた場合の男女の金融知識の正答率
(わが国の金融リテラシー調査)



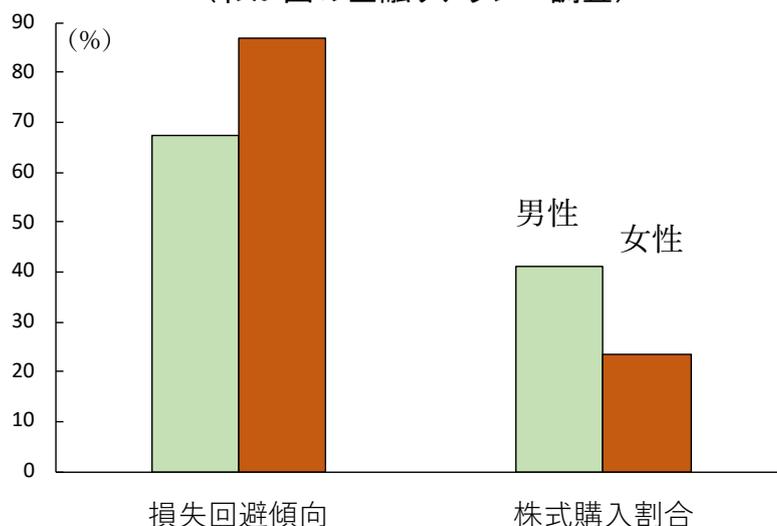
このように、女性は、自分の金融リテラシーが低いことを強く自覚し、金融問題に関して男性に比べて自信がないように見受けられます。こうした金融問題に関する消極的な態度は、金融行動、例えば、情報収集活動、貯蓄・投資など資産運用、耐久消費財や住宅購入の際の借入れ行動などに影響を及ぼします。

例えば、女性は男性よりもリスク回避的で、投資に対しても慎重な姿勢をとる傾向がわが国をはじめ、アメリカ、ドイツ、オランダなど多くの国で確認されています。わが国の金融リテラシー調査の結果をみても、女性の損失回避傾向が強く、株式を購入したことがある人の割合は、男性が 41.2%に対し、女性は 23.4%にとどまっています(図表10)。

こうしたリスク回避的行動は、投資に慎重で大きな損失を被る可能性が低くなる反面、長期的な投資利益を享受することが難しくなるため、老後資産の形成上は不利になる可能性があります。

ただし、自信に乏しいことは悪いことばかりではありません。金融教育を実施する場合、自信がない人ほど、金融教育プログラムへの参加に積極的であったり、知識吸収意欲が旺盛であったりするなど、教育効果が浸透しやすいともいえます(逆に自信過剰な男性は、金融教育の必要性を軽視しがちです)。事実、OECD など金融教育分野で先進的な活動をおこなっている組織などでは、女性向けの金融教育の必要性を訴えています(後述)。

(図表10) 男女別に見た損失回避傾向(リスク回避的)と株式購入割合
(わが国の金融リテラシー調査)



5.女性の金融リテラシー向上の問題点②……金融行動の問題

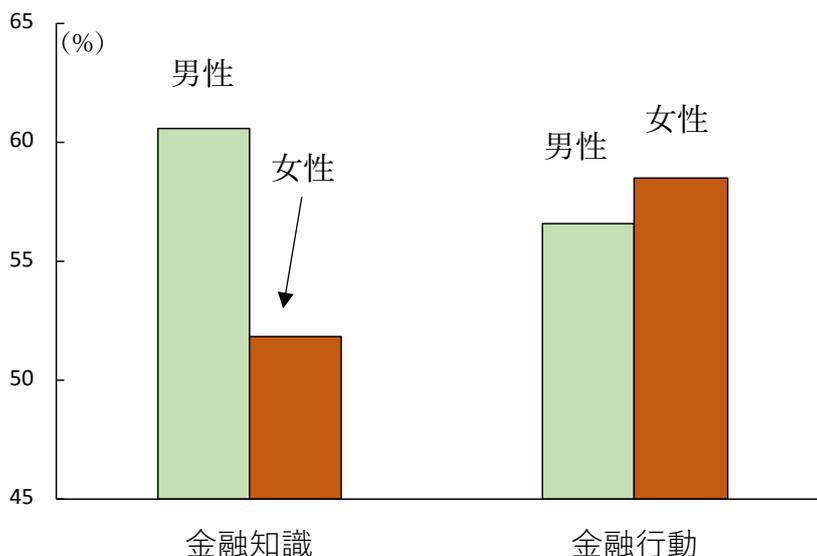
海外の金融リテラシー調査では、調査の便宜上、設問数を絞るため、基本的な金融知識に関する「3問セット」が多く用いられています。具体的には、①金利の問題、②インフレの問題、③資産のリスク分散の問題、の3問です。

しかし、金融リテラシーとは本来、「金融知識」のみならず、金融問題に対する関心度や将来展望などの「金融態度」、そして、適切な金融取引や情報収集などを行っているかどうかを問う「金融行動」をも包括する概念で、この三分野は相互に密接に関連しています²⁷。

この点を明示的に考慮した調査として、わが国の金融リテラシー調査の例をみると、金融リテラシーを測定するための25問のうち、18問が金融知識に割り当てられていますが、残りは、家計管理(2問)、生活設計(2問)、外部知見の活用(3問)と、各種の行動力に割り当てられています。このため、金融リテラシー総合では、男性が女性を上回っていますが(前掲図表1)、金融知識と金融行動に分解してみると、金融知識では男性が大きく差をつけていますが、金融行動面では女性の方がむしろ男性を上回っています(図表11)。

²⁷ OECD (2013) 参照。

(図表11) 金融知識・金融行動の男女別スコア(わが国の金融リテラシー調査)



わが国で発表された研究論文をみても、上記の金融リテラシー調査の結果を引用し、女性は金融行動で男性に優っているので、「金融リテラシーが男性に劣っているという通説には無理がある」との指摘がみられます²⁸。

海外でも、金融知識中心の金融リテラシーよりも幅の広い概念である「金融面の幸福度・満足度」(financial well-being)を対象とした調査では、女性の幸福度は必ずしも男性に劣るものではないとの結果が得られています²⁹。

例えば、オーストリアの調査例では、金融面の幸福度を測るため34問の設問を用意していますが、金融知識11問、金融行動23問という構成となっています。調査結果をみると、金融知識では男性の方が優勢な反面、金融行動では男性が無駄遣いしやすい傾向を示したのに対し、女性は慎重な行動に終始したため、トータルのポイントが高くなりました。このため同調査では、「女性の金融リテラシーが男性より劣る」という仮説は、女性は知識の劣位を行動・態度で補っているため、成り立たないと結論づけています³⁰。

このほか、米国の調査例でも、金融知識では明確な男女差が観察されたものの、金融面の幸福度を測る指標では、シングルマザーを除くと、男女に目立った差は生

²⁸ Y. Kadoya and M.S.R. Khan (2020) 参照。

²⁹ 金融面の幸福度 (financial well-being) とは、生活全般の中で金融分野について自信があり、能動的に行動でき主観的に満足できる状態にあるかどうかを測る尺度。狭義の金融リテラシーのこの中に含まれる。

³⁰ Greimel-Fhhrmann and Silgoner (2018) 参照。

じていませんでした。つまり、金融知識レベルが男性に比べ低いことがそのまま金融行動面での男女差につながるとは限らないことを示しています³¹。

国際機関である OECD も、女性は家計管理などの得点が高い一方、男性は長期計画性などの分野で優位で、金融行動全般でみると、男女差は金融知識ほど明確ではないと判断しています³²。

6. 女性の金融リテラシーの改善を図るための金融教育³³

以上、女性の金融リテラシーが男性よりも低い理由および、金融リテラシーの改善が男性よりも切実な問題であることを内外の調査結果に基づき説明しました。金融リテラシーの改善を図るためのツールは、金融教育です。そこで最後に本章では、わが国の女性を対象とした金融教育を推進していく上での課題を三点検討してみたいと思います。

第一の課題は、女性の金融リテラシーの特性と男女格差の原因に関する更なる調査研究です。

金融教育の必要性に対する認識は近年高まってきていますが、それに比べると、「女性にとって金融リテラシーが男性よりも必要性が高いにも関わらず、実際の金融リテラシーが相対的に低い」という事実はあまり共有されていないように思います。調査研究を進める第一歩は、こうした事実を当事者たる女性のみならず、金融教育関係者など幅広い層に周知徹底を図ることです。

本稿では金融広報中央委員会の金融リテラシー調査の結果を多く引用しましたが、わが国では、まだまだ金融リテラシーの現状に関するデータが不足しています。海外で見られるような男女格差に特化した調査、設問の工夫、金融行動の詳細な調査、心理面の影響など各方面で更なるエビデンスの積み上げが求められています。

また、本稿第4章と第5章で説明した通り、今後取り組みが必要な調査テーマとしては、男女の金融知識レベル差の原因解明のみならず、①金融問題に対する関心度や自信度など金融態度の男女差の研究、②金融知識と金融態度・金融行動との相互関係の研究、③金融面の幸福度(financial well-being)のような、より包括的に女性の金融経済状況を把握する研究などが必要だと思われます。

³¹ Theodos et al. (2014) 参照。

³² OECD (2012)、OECD (2013) 参照。

³³ 本章の記述にあたっては、OECD (2013)、OECD (2017) を参考にした。

第二の課題は、女性向けに特化した金融教育の開発・普及です。

第一の課題で述べたように、金融教育自体の重要性は近年老後資金問題が脚光を浴びるなど、急速に認識が広まりつつあります。また、教育内容も、年齢階層別に高校生・大学生・社会人・高齢者向けなど具体化されています³⁴。それに比べると、男女の特性に合わせた金融教育については、議論が殆どなされていないように伺われます。このことには、第一の課題でも触れた本問題に関する周知不足、エビデンスや調査研究の不足などが大いに影響していると思われます。

第2章でみたように、金融リテラシーの男女差は学生時代に生じ、社会人や高齢者段階まで継続しますので、金融教育は早い段階から実施することが求められます。この点、最近、わが国で高校段階から金融教育が学習過程に加えられたことは女性の金融リテラシー底上げの観点からも歓迎すべき動きです。

また、海外では各種の女性向け金融教育が積極的に展開されていることもわが国にとって参考になるのではないのでしょうか。事実、英国、オーストラリア、インド、トルコ、ブラジルといった国々では金融教育に関する国家戦略の中で女性問題を戦略テーマの一つとして採り上げています。

例えばオーストラリアでは、政府の女性担当省庁と金融教育推進機関(ASIC)が連携して、オンライン上に“Women’s Money Toolkit”と呼ばれるインターアクティブな女性専用の金融教育ツールを提供しています。また、米国では女性向けに特化した金融教育のNPOが複数活動しています(①“Savvy Ladies,” ②“WISER: Women’s Institute for a Secure Retirement,” ③“FLOW: Financial Literacy Organization for Women and Girls”など)。

海外の女性向け金融教育の特徴をみると、①リスク資産への投資など女性が苦手とする分野に特化したプログラムの提供、②女性が金融問題に関心が薄いことを念頭においたコンテンツの作成、③若年層、高齢者、未亡人、失業者等、特定グループの女性に向けた教育の実施、などが挙げられます。

また、女性がプログラムに参加しやすいように、①女性インストラクターや女性のみで構成されたグループ学習など教育環境への配慮³⁵、②女性が気軽に参加しやす

³⁴ 金融経済教育推進会議(2014)参照。

³⁵ 女性は、金融に関する情報をいわゆる口コミや家族友人からの情報で取得する 경우가多いと言われており、金融教育の提供上もこうしたルートをいかに活用するかが教育効果向上のために重要だと指摘されている。

い実施場所・タイミングの選定³⁶、③女性のニーズに合わせた特性の金融商品やサービス提供のあり方の検討、などが進められています。

ただ、海外でも課題となっているのは、こうした女性向け金融教育プログラムの効果測定が殆ど行われていないことです。実績が十分ではない分野であるだけに、費用対効果を評価し、プログラムの淘汰・改善をおこなっていくことも重要な課題です。

以上、女性向け金融教育の必要性を強調しましたが、金融リテラシーは、世界的に男女共に低水準で、その中でも女性がより低い、という状況にあります。そして、国別に見ると、男女平均の金融リテラシーが低い国ほど、男女格差も大きくなる傾向が伺われます。このため、女性向け金融教育のみならず、金融教育全般を今後更に充実させ、金融リテラシーの底上げを図っていくことも肝要です。

第三の課題は、女性向けの金融教育を女性の経済進出促進策の一環として扱うことです。

第3章でも説明した通り、女性の金融リテラシーが低いと、ビジネス上の融資で高い金利を提示されるなど、不利な条件を押し付けられたりします。このため、金融リテラシーの問題は、金融教育単独の問題としてではなく、女性の経済進出を促進するために取り組むべき課題の一環として扱った方が、より効果的であると言えます。

事実 OECD は、2013年の報告書では女性の金融教育を単独のテーマとして扱っていましたが、2017年のレポートでは、男女平等問題を広範に扱った報告書の中の一章という扱いに改められています³⁷。

今後、わが国のみならず世界的に女性の社会進出が加速され、それに伴い、金融教育ニーズの変化や女性の金融リテラシー・レベルの改善などが図られていくと思われれます。こうした中で、女性の観点に立った金融リテラシーに関するエビデンス蓄積と、効果測定による効果的な金融教育手法の確立が今後ますます求められていくことでしょう。

以上

³⁶ 男性は、職場で確定拠出年金の運用方法に関するセミナーを受講するなど、女性よりも金融教育に触れる機会が多いのが現状。わが国の金融リテラシー調査でも金融教育を受けた人の割合は、男性が9.2%、女性が5.2%といずれも低レベルながら倍近い差が生じている。米国でも同様に金融教育の受講機会に男女差が存在し、これが金融リテラシーの男女差の一因になっているとの指摘もある（FINRA（2018）参照）。

³⁷ OECD（2017）参照。

(参考文献)

- D. Beckmann and L. Menkhoff (2008) “Will Women be Women? Analyzing the Gender Difference among Financial Experts” Discussion Paper No.391, Hannover University, February 2008
- L. Bottazzi and A. Lusardi (2020) “Stereotypes in Financial Literacy: Evidence from PISA,” NBER Working Paper 28065
- Butters et al. (2012) “Financial Literacy and Gender in U.S. High Schools,” R.B. Butters C.J. Asarta, S.G. McCoy, Journal of Economics and Finance Education, Volume 11, Number 2, Winter 2012
- H. Chen and R. P. Volpe (2012) “Gender Differences in Personal Financial Literacy Among College Students,” Financial Services Review 11, 2012
- Filipiak, et al. (2015) “The Financial Literacy Gender Gap: A Question of Nature or Nurture?” Discussion Paper Series No.176, University of Gottingen
- FINRA (2018) “Insights: Financial Capability—Gender, Generation and Financial Knowledge: A Six-Year Perspective” March 2018
- R. Fonseca, K. Mullen, G. Zamarro, J. Zissimpoulous (2010) “What Explains the Gender Gap in Financial Literacy? The Role of Household Decision-Making,” RAND Corporation
- GFLEC (2016) “How Financially Literate are Women?” Global Financial Literacy Excellence Center
- (2017) “The Gender Gap in Financial Literacy: A Global Perspective,” July 2017, Global Financial Literacy Excellence Center
- (2021) “Fearless Woman: Financial Literacy and Stock Market Participation” T. Bucher-Koenen, R. Alessi, A. Lusardi, M. Van Rooij, March 2021
- Greimel-Fuhrmann and Silgoner (2018) “Analyzing the Gender Gap in Financial Literacy,” B. Greimel-Fuhrmann, M. Silgoner Vienna University of Economics and Business Austria, International Journal for Infonomics, Vol 11, Issue 3 September 2018
- Grohmann (2016) “The Gender Gap in Financial Literacy: Income, Education, and Experience Offer Only Partial Explanations” Antonia Grohmann, DIW Economic

Bulletin 2016

- Y. Kadoya and M.S.R. Khan (2020) “Financial Literacy in Japan: New Evidence Using Financial Knowledge, Behavior, and Attitude,” Sustainability, 2020
- L. Mandell (2008) “The Financial Literacy of Young American Adults: Results of the 2008 National Jumpstart Coalition Survey of High School Seniors and College Students
- OECD (2012) “Empowering Women through Financial Awareness and Education,” A. Hung, J. Yoong, E. Brown, OECD Working Papers on Finance, Insurance and Private Pensions No.14
- (2013) “Women and Financial Education: Evidence, Policy Responses and Guidance,” OECD Publishing, Paris
- (2016) “PISA 2015 Results (Volume IV); Students’ Financial Literacy”
- (2017) “The Pursuit of Gender Equality: An Uphill Battle,” OECD Publishing, Paris
- Tabea Bucher-Koenen et al. (2016) “How Financially Literate are Women? An Overview and New Insights,” Tabea Bucher-Koenen, Annamaria Lusardi, Rob J. M. Alessie, and Maarten C.J.van Rooij, Global Financial Literacy Center Working Paper 2016-12
- B. Theodos et al. (2014) “Do Financial Knowledge, Behavior, and Well-Being Differ by Gender?” B. Theodos, E. Kalish, McKernan, C. Ratcliffe, Urban Institute and FINRA Investor Research Foundation, March 2014
- 金融経済教育推進会議 (2014)「金融リテラシー・マップ—最低限身につけるべき金融リテラシーの項目別・年齢別スタンダード」
- 金融広報中央委員会「金融リテラシー調査」2016年、2019年、「金融力調査」2011年